

令和7年度第1回川崎市地域包括支援センター運営協議会議事録

- 1 開催日時 令和7年10月29日（水）午前9時30分～10時30分
- 2 開催場所 川崎市役所 10階 第1、2会議室
- 3 出席者 委員 大塚会長、和久井副会長、古屋委員、岸本委員、星川委員、城所委員、飯塚委員、村尾委員
事務局（川崎市役所地域みまもり支援センター）町田所長
（川崎市役所高齢・障害課）笹島課長、飯村担当課長、戸村高齢者支援第1係長
戸塚高齢者支援第2係長、江尻職員
（川崎市役所地域支援課）長谷川地区支援第2係長
- 4 議 事 (1) 川崎市高齢者施策状況等について (公開)
(2) 地域包括支援センターの現況について (公開)
(3) 川崎市地域包括支援センター職員配置状況について (公開)
(4) 令和6年度地域包括支援センター業務実績について (公開)
(5) 令和7年度川崎市課題整理シートについて (公開)
(6) その他 (公開)
- 5 傍聴者 0人
- 6 会議内容（摘録）
事務局 <資料1、資料2-1に基づき説明>
大塚会長 資料2-1の業務実績について、昨年度と比較して相談件数が減少しているのはなぜか。
事務局 地域包括ケア推進室に問い合わせたところ、今年度は特定の区で大幅な件数の増減があった訳ではない。各区で多少の増減が積み重なった結果、全市的には約4000件の減少となり、現時点では明確な要因の特定には至っていない。
事務局 <資料2-2、資料3に基づき説明>
和久井副会長 川崎市では生活保護を受給する独居高齢者の割合が多いと感じている。電気水道の復旧手続きや通院介助等、そういったケースが抱える身の回りの困り事について、現状地域包括支援センター（以下、「包括」）の職員が支援の隙間を埋めている場合が多い。また近年ケアマネ事業所の減少により介護予防のケアプランを委託できる事業所が減り、包括の職員が担当する予防プランの件数が年々増加している。
最近ではNTTドコモを騙る音声ガイダンスの特殊詐欺電話が増加しており、被害を受けた高齢者の対応に包括が動いていた。どこの包括も厳しい状況に置かれている。
城所委員 資料3の実態把握名簿について、包括ごとに削除者数のばらつきがあるが、計数の方法も各包括でばらつきがあるのか。
事務局 全市的なルールとして「死亡または転居」した際に削除者のリストに入れるよう通知はしているが、すべての包括で計数方法を完全に統一することはできておらず、ばらつきが出ている現状がある。また、包括で死亡や転居を把握できないケースがあり、包括からも市からの情報提供が無ければ把握しきれないとの意見が上がっている。今年度はその点の改善に向け、行政から包括へ情報提供する体制の確立について議論している。

城所委員 自身がかつて包括にいた際にも、名簿掲載者が本当に把握している住所に住んでいるのか判別がつかず、削除できないまま掲載者の数が膨大になっていたことがあったので、行政の協力が得られるようになるとありがたい。

星川委員 例えば資料3の「2. 個別ケースへの対応・支援実績」について、恒春園の件数だけでも少ないが、こういった数値の差はやはり包括ごとに計数方法が異なることが要因なのか。

包括の職員数は管区に住む高齢者の人数で決まると理解しているが、管区内に住む高齢者の人数は包括ごとで大体同じなのか。現在、一つの民児協の管区内に二つの包括が存在しているケースがあり、圏域会議開催の際など連携が取りづらい場合がある。

事務局 恒春園の件数については、ご指摘の通り包括ごとに計数方法が異なることが要因と考えられる。計数方法の統一を目指してはいるが、現状はばらつきがある。

包括の職員配置に関しては高齢者の人数に応じて増配置されるルールになっている。しかし実際は欠員が生じていたりして、包括職員一人あたりの負担が大きくなってしまっているケースもある。

星川委員 包括ごとに計数方法が異なっていると集計したデータの意味が薄くなるので、計数方法の統一をした方が良いと考える。

事務局 <資料4に基づき説明>

和久井副会長 独居で孤立している高齢者が多い状況を踏まえ、桜寿園包括ではカレーサロンを企画し田島いこいの家と桜本いこいの家で実施した。150食完売するなど盛況であり、数は多くないがアプローチしたい独居高齢者の参加者もいた。現状毎月の開催は難しく継続的な開催が課題であるが、取り組みは続けていきたい。

今年5月に9包括の職員とケアマネで地域課題について意見交換をしたところ、ごみ屋敷問題についての声が圧倒的に多かった。在宅独居で孤立している高齢者が抱える問題として川崎市ではごみ屋敷問題が特に多いことがわかり、今年度はごみ屋敷とセルフネグレクトに関する研修を企画している。補足として説明した。

村尾委員 自身が関わっているケースで家の外に出てこない独居の男性がおり、その方もごみ屋敷だった。家の中で倒れ、偶然証券会社の職員が発見したことで救急搬送され、その後施設に入所したが、倒れるまでは行政にも本人が抱える問題が把握されていなかった。周囲から孤立する高齢者をどうにか見つけ出すための対策を検討してもらえるとありがたい。

和久井副会長 現在はオートロックの住宅に住む人も増え以前より様子を伺うのが難しくなっており、そういったケースへの対応が課題になっている。

事務局 行政としても対策の必要性は理解しているが、強制的に家に入る権限等はなく、把握にも限界がある。要介護認定を受けていたりすればアプローチの方法もあるが、全く何も利用していないケースについてはそもそも問題を把握するきっかけが無いのが現状である。

現在川崎市では地域見守りネットワーク事業や高齢者生活状況調査などを行っている。自分からSOSを出せず、繋がりを求めない高齢者の問題を把握するきっかけとなる取り組みについて、今後継続的に検討していく必要があると考えている。

星川委員 高齢者生活状況調査について、以前は全て対面、対象者と会えるまで調査に行く形だったが、コロナを機に郵送調査に変わり、調査者の負担を考慮して訪問も一度行けば良いこと

になった。一方、対象者と会えない場合やインターホン越しに拒否されて終わる場合等もあり、今後調査をどのような形にしていくべきか民生委員の中でも議論が続いている。

事務局 カレーサロンについて、少しでも独居高齢者のもとに情報が届くよう、地域支援課が保護課や近隣のスーパー等と連携し、広報活動を行っている。

城所委員 介護情報基盤について、川崎市では現在どのような方針になっているか。

事務局 将来的に導入する議論はあるが、現段階で具体的な導入時期について回答はできない。

星川委員 他都市ではヤクルトを無料で配布している自治体があり、配達希望者の見守りに繋がっている。無料で実施すれば川崎市でも希望者が多く集まるのではないか。

事務局 今後新聞や牛乳を取る人がさらに減ってくることが予想されるので、例えばアマゾンの配達等、他の事業者とどれだけ連携していけるかが課題になると考えている。

星川委員 ごみのふれあい収集について周囲で利用している人が少ない印象だが、周知はどのようにされているのか。

事務局 適宜職員が案内をしているが、そもそも利用するための条件が厳しい。

和久井副会長 近年は敷地内や建物の前にごみを置かせてくれないマンション等も増えており、さらに利用が難しくなっている印象である。

7 第2回開催予定 令和8年3月4日（水）9時30分 10階第1・2会議室